

【書評】

小室正紀 編著 『幕藩制転換期の経済思想』

慶應義塾大学出版会, 2016年, xxvi + 285頁

本書は、江戸の経済思想の場合、それが江戸期固有の「近世」経済思想として考えられるのか、それとも江戸期も日本経済発展の一段階としてとらえ、近現代経済社会 modern の前提として重きを置いて考えられるのか——「断絶」か「連続」か——を超える批判的継承をもって、基点としている。その意味で、本書の視座は、「断絶」・「連続」の「二分法」に代わる、時空間設定（時代や国・地域）と（その時空間の下での技術、市場、人口や嗜好を前提にした）分析とによって、日本の経済社会＝「樹木全体」の中から江戸の経済思想を「年輪」として捉え直すことにある。

それでは、本書は、天明一文化期（1780～1810年代）を、「幕藩制転換期の経済思想」として、なぜ選択したのであろうか。それは、マクロ的研究成果より1820年代の直前の時期が modern の起点であるがゆえに、近現代の「胎動」は天明一文化期に始まると考えてよいからである。

まず第1章『「道を知る」こと—学問の転換期と頼春水』（ベティーナ・グラムリヒ＝オカ）では、江戸中期以降の広島・竹原の繁栄を背景に、「道を知る」学問を究めることによって、その社会的ポジションを上昇させた頼春水の活動を明らかにしている。彼の社会的地位向上は、たんに広島藩内の活動によってもたらされたものではなく、全国ないし大坂・西日本で深化発展する文化・教育・社会など様々な局面で現れる人的交流への積極的関与があつてはじめて実現できるものであつた。

第2章「近世高砂社の芸能興行と賑わい」

（塩川隆文）では、芸能に見られる経済景況を顕示する「賑わい」と高砂社（兵庫県高砂市）における芸能興行との関連を通じて、神事・高砂町の経済と町人などの動向が綿密に分析されている。ただ、「賑わい」の核となる「興行」自体、古来より「治天」（君主の政務権限とそれを支える評定）の基幹である以上、播磨の政治経済政策と密接に連関させる視点が必要であろう。この時期の「固寧」理念にもとづく君民地域一体化の殖産興業と地域循環をめざした河合道臣の姫路藩改革との連動がこれと無関係であったとは言い切れない。

第3章「伊能忠敬の経営観と家一文化期の書簡から」（田口英明）では、忠敬の優れた資金管理運用能力を持った「取締」の行動や意識を通じて、領主の家産や地域経営との連関への広がりが見えられている。ただし経済思想史的にいえば、忠敬なりの行動や実践が思想的つながりをもって、地域や家あるいは日本の考え方にどのように連動するのかという面にも、若干、踏み込んでほしかった。

第4章「大坂両替商草間直方の貨幣史—『三貨図彙』の著作意図をめぐって」（小室正紀）は、貨幣に関する膨大な『三貨図彙』について、それに至るまでの直方の前提となっている懐徳堂との関連で意義を見いだそうとしている。ただ、『「市民」、『民間』、『民』の反応に対する官の側の予測の欠如」や、「貨幣を受け入れて信頼し便利に使用していたか否か」にかかわる「市場の反応」について付加するとすれば、徂徠学的な太宰春台から懐徳堂にかけての、「民服」に対する制度観、さ

らにはその根底には合理性認識、それに至る時間（時代）意識あるいは長期期待形成などとも関係するので、直方をめぐる新たな繋がりが期待できよう。

第5章「海保青陵の富国策—経世済民から経営へ」（青柳淳子）は、商業流通利益だけを対象にした政府領域・身分制維持のための経済論に偏っている青陵像を批判しつつ、情報・金融を組み入れた地域・藩の生産力増強による「興利」論を通じて、「富国策の新たな意義を見出そう」としている。ただし、「金銀ノ事」=貨幣経済にまつわる経営・運営・管理の一切事のみならず、マクロ的視点からの地域循環はどうなのか、貨幣経済基軸から「産物マワシ」による循環成長を捉えるにしても、その枠組のための公共的なインフラ群の形成と負担はどのように考えたらよいのであろうか。「金銀ノ事」を経済の優先事項にするにしても、これらの関係への考慮がなければ、「経済」が循環的な「富国策」に収束しないのではなかろうか。

第6章「社倉法にみる経済思想—近世後期の広島藩における社倉法理念」（落合功）は、加藤友益・有徳父子を中心にした社倉法とその背景を扱っている。需給調整が基本的に地域経済に限定される幕藩下において、共同性・相互扶助を実現するには、加藤父子の言う神道のみならず、朱子学においても、貨幣（最適流動性）と生命基本との関係から社倉は重要であった。その上で学者主導の社倉法は、「国益」（藩の金融・財政・産業政策）と「御救い」（社会政策）との二分法を克服し、どこまで市場と地域の一元的な（セーフティネットを含めた）制度設計に収斂させていくかなどもまた課題となろう。

第7章「本多利明の蝦夷地開発政策論—天明～寛政期を中心として」（宮田純）は、こ

れまで“天明飢饉による国内疲弊の深刻化とロシア南進による対外危機の発生”として語られてきたことを、日本国内の（潜在性を含めた）生産力と流通経路の近代化、国内開発や殖産興業などを通じて、modernを想起させる「市井」の国際関係論に組み替えた。

第8章「蝦夷地政策論に見る日本経済観—享和元年の三奉行による建議を中心に」（高橋周）は、勘定奉行柳生久通の建議を軸にして、(1) 海外交易に対する政策担当者の自己認識、(2) 豊かさの不可逆性を政策責任とする視点、(3) 農業から経済開発をとらえてしまう限界、そして(4) 現場での経済組み入れへの消極性が包括的に指摘されている。この場合、第7章の経済思想史的アプローチと対照的に、政策レベルの視点と、経済的視点をキーに展開される思想レベルのギャップに関して、認識整合性という新たな視野を提供している。

以上のような本書の意図と構想には、論評者は賛成である。ただ大いに賛同するにしても、これを構成する個々が有機的に全体と繋がっているかどうかは別個の問題である。紙数制約にもよろうが、経済社会と国民文化との連関が強調されるならば、質的課題や転換、あるいは両者を結ぶ基底などには彫琢が望まれる。「市井」の交流の中から、modernの「胎動」を見いだすにしても、どこまでの地域や範囲あるいは情報文化を含めたギャップなのか。それがどのように結びついて政治経済認識を共有し得たかなど、個別研究がパイオニア的であるがゆえに、挑むべき課題も少なくない。近代性の比較接近、全体の配置の中からの日本と各地、あるいは経済と文化歴史事象との関連が政策といかに繋がっているかなどについては、今後の積極性やテーマ性に期待したい。

（西岡幹雄：同志社大学）